

立命館大学大学院
2022年度実施 入学試験

博士課程前期課程

政策科学研究科
政策科学専攻

入試方式	実施月	小論文	
		ページ	備考
一般入学試験 (日本語基準)	7月(2022年9月入学)	P.1～	社会人入試と共通
	7月(2023年4月入学)	P.1～	社会人入試と共通
	9月	P.3～	
	2月	P.5～	社会人入試と共通
一般入学試験 (英語基準)	7月(2022年9月入学)		
	7月(2023年4月入学)		
	9月		
	12月		
社会人入学試験	7月(2022年9月入学)	P.1～	一般入試(日本語基準)と共通
	2月	P.5～	一般入試(日本語基準)と共通
外国人留学生入試 (海外推薦・日本語基準)	7月(2022年9月入学)		
	9月		
	12月		
学内進学入学試験	7月(2022年9月入学)		
	7月(2023年4月入学)		
	9月		
	2月		
飛び級入学試験	7月(2022年9月入学)		
	2月		

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの
斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

立命館大学大学院
2022年度実施 入学試験

博士課程後期課程

政策科学研究科
政策科学専攻

入試方式	実施月	試験科目	ページ	備考
一般入学試験 (日本語基準)	7月 (2022年9月入学)	英語	×	
		日本語	×	
	2月	英語	×	
		日本語	×	
一般入学試験 (英語基準)	7月 (2022年9月入学)			
	12月			
社会人入学試験	7月 (2022年9月入学)	英語		
		日本語	×	
	2月	英語		
		日本語	×	
外国人留学生入学試験 (海外推薦)	7月 (2022年9月入学)			

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの
斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

2022 年度大学院入学試験＜2022 年 7 月 2 日実施＞

政策科学研究科前期課程 入学試験問題

筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10 分
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の新聞記事を読み、次の問1、問2の両方に答えよ。

解答用紙に問題番号を標記してから解答すること。

問1. 記事の論旨を要約しなさい。

問2. この記事が指摘する問題について、あなたの見解を論じなさい。

新型コロナウイルスは、人の国籍を選んで感染させるわけではない。にもかかわらず日本は、一時期を除き外国人の新規入国を原則禁止とする「水際対策」を続けてきた。外国人団体や経済団体の抗議を受け段階的に緩和し、今月からようやく観光目的を含め規制緩和へカシを切った。しかし、日本が抱える国際的摩擦は、これで終わらない。長引く水際対策で日本は何を失ったのか。抗議の声を耳を傾け、外国人との向き合い方を見直す機会をほしい。

記者は昨年から、水際対策で困難に直面する外国人を取材し、「令和の鎖国」としてニュースサイトで連載した。最初から「日本のやり方がおかしい」という確信があったわけではない。むしろ、多くの人の生命と健康にかかわる規制に異議を唱えていいのかわからないまま取材を始めた。きっかけは、日本近代児童文学を研究するカナダ人女性との出会いだ。昨年7月に家

目下部 元美
政治部

記者の目



危機管理と人権 両立を

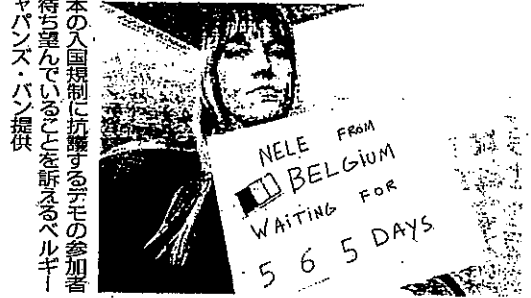
「連載「令和の鎖国」を取材して」

族で在留資格を得たが、息子3人のビザ(査証)が下りず、悩んだ末に息子を前夫に預けて1人で訪日していた。家族と離ればなれで憔悴し、語った言葉が忘れられない。30年以上、日本語や日本文学の研究を続け、これだけ日本を愛しているのに、こんな扱いを受けるなんて」

コロナ水際対策 戦略なく長引く

彼女と家族を引き裂いたのは、オミクロン株拡大を受けた昨年11月の水際対策の再強化だった。長期滞在資格者の家族であっても外国籍の場合、検査の機会も与えずに原則門前払いだった。取材する

中で日本のやり方は先進国では珍しいことが分かり、専門家の声を集め問題提起した。危機管理に詳しい日本大学の福田充教授は「水際対策はあくまで時間稼ぎで、その間に国内の医療態勢や空港検疫などのロジスティクス(物資の準備)を整え、外国人が入国しても問題ない」と、戦略性なく水際対策を長引かせた日本政府を批判する。そのうえで、「(外国人を)入れるか入れないかという素な議論ではなく、複雑な社会の中で、人道主義に基づいた危機管理を構築していくべきだ」と力説した。



①バンコクで行われた日本の入国規制に抗議するデモの参加者
②565日間、日本への入国を待っていることを訴えるベルギー人女性(いずれもストップ・ジャパンズ・バン提供)

入国を諦めた人 期待から失望へ

会につながるのではないかと。そう考えるようになって、自分自身の体験と結びつけた。記者は2020年、韓国に語学留学した。2週間の隔離期間中、携帯アプリで保健所に健康状態を毎日報告し、留学先の学校からも連絡が来てわすらわしかったが、韓国は防疫を徹底することで外国人の入国を認めてきた。税金を納めていない私のような外国人留学生に対しても、空港からの移動サービスや医薬品の提供があった。祖父の世界で一時帰国する際は、入管職員が手続きを早めてくれた。コロナでみんなが大変な時だったからよけいに、受けた恩は心にしまった。

定だった研究者や留学生の一部はしびれをきらし、他の国へ行ってしまった。スペインにいる夫の入国が認められず、いた大学教員は「日本は信用できないという印象を海外に与えてしまった」と話し、「この影響は25年後に出てくる」と予測する。

日本のアニメが大好きなドイツ人大学生(24)は、昨年8月に日本語学校に留学する在留資格を得たが、入国を阻まれ、留学先を韓国に変えた。韓国に特段の憧れはなかったが、Kポップに関心があった。韓国は入国手続きが迅速で、大学のサポートも手厚かったため、日本に住みたい気持ちに薄れたという。「自分が歓迎されていないと感じるから、日本を嫌いになったわけではないけれど」と、申し訳なさそうに語った。

日本への入国を諦めた人、入国できずに日本に抗議していた人たちは、日本が嫌いなのか。むしろ、逆ではないか。日本での暮らしを期待していたからこそ、失望や憤りがあるのではないだろうか。

グローバルな世界、そして少子高齢化の社会において日本は他国とのつながりなしに生き残れない。外国人の人権は二の次という態度を改められなければ、日本は国際的な信用を落とし、結局、自分の首を絞めることになる。

2022.6.8

2022 年度大学院入学試験＜2022 年 9 月 10 日実施＞

政策科学研究科前期課程 入学試験問題

筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10 分
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の新聞記事を読み、次の問1、問2の両方に答えよ。

解答用紙に問題番号を標記してから解答すること。

問1. 記事の論旨を要約しなさい。

問2. この記事が指摘する問題について、あなたの見解を論じなさい。

資本主義を磨く——公平で機動力のある再分配制度を（社説）

社会保障など今の日本の再分配制度は社会・経済構造の変化に合わせたモデルチェンジができていない。共働きを勘案せずに主たる生計者の年収が960万円未満という基準で10万円給付の対象を決めてしまったのは、その象徴といえる。真の弱者に適切な支援を届ける安全網を構築しなければ、日本の資本主義は持続力を失う。

共働き考慮した給付に

夫婦の年収が各900万円の共働き世帯は18歳以下の子ども1人につき10万円が給付されるのに、どうして片働きで年収1000万円の世帯は子どもが何人いても給付の対象外なのか。多くの国民が不公平感を持つなかで、岸田政権は給付金の支給に踏み切った。

「迅速に給付するには児童手当に使う既存のシステムを使うしかなかった」という政府の説明は言い訳にもなっていない。共働きを考慮しない手当の仕組みを放置してきた自公政権の不作为こそが、もともとの原因だからだ。

離婚して子どもを育てるひとり親に給付金が届かない問題も起きた。昨年9月分の児童手当を受け取った人に給付する仕組みだからだ。最近になって離婚したひとり親が子どもを引き取っていても、9月時点で元配偶者が児童手当を受給していた場合、元配偶者が10万円を受け取ることになる。

こうした再分配のゆがみを放置すると、国民は不公平感を感じ、政府への不信を強める。税金や社会保険料などの負担を拒む人も増えかねない。そうなれば再分配の原資が細り、社会が弱者を支える力も弱くなってしまう。

そんな悪循環に陥らないように国民生活の実態をつかめない画一的でアナログな再分配制度とは一刻も早く決別すべきだ。困っている人をリアルタイムで把握し、必要な支援を速やかに届ける仕組みにしなければならない。

その軸はマイナンバー*だ。政府はようやく公金受け取りに使う預貯金口座をひも付けられるようにしたが、これでは不十分だ。

すべての個人口座の情報をマイナンバーにひも付け、収入が少ない人や急減した人を行政が速やかに見つけ出せるようにする。税金、医療、介護、年金など負担と給付の状態を世帯単位で総合的に把握可能にする。デジタル技術もフル活用し、こうしたインフラを大至急つくるべきだ。

支えが要る人を見極めるには、年齢で一律に線引きする考え方をやめる視点も重要になる。高齢者に偏重した再分配から抜け出せていないことが、日本の社会保障制度の欠陥になっているからだ。

数値が大きいほど社会の所得格差が大きいことを示す「ジニ係数」をみると、日本の再分配は一見機能しているようにみえる。高齢者と非正規雇用の増加を背景に当初所得の係数は2017年に0.5594と1996年に比べて27%上がったが、再分配後は0.3721と横ばい圏だからだ。

ところが再分配によるジニ係数の改善度を年齢別にみると、65歳以上が44～54%に上る一方、20～34歳の若年層は10%前後、35～59歳も20%前後にとどまっている。今の税や社会保障で救われているのは高齢者が中心で、若年層や子育て世代には恩恵があまり及んでいない、ということになる。

その結果として表れているのが相対的貧困率の高止まりだ。これは可処分所得が人口全体の中央値の半分に満たない人の割合で、日本は2018年に15.4%と先進国では米国や韓国などに次ぐ高い水準になっている。

安全網が挑戦を支える

この構造を変えるには高齢者を一律に弱者とみなすのをやめ、年齢に関係なく困窮する人を救う再分配に移行しなければならない。現役並み所得や一定以上の資産がある高齢者には年金、医療、介護の給付を減らす。それらを財源にひとり親世帯など子育て世代への支援を厚くする。こうした改革を急ぐ必要がある。

再分配制度の役割は、困窮した人を救うことだけではない。失敗しても最低限の支えが得られる安全網を張り巡らすことで、人々が自分の能力や可能性を最大限に発揮して自己実現をする、その挑戦を支えることだ。

安全網に欠陥があれば、人々は挑戦をためらうようになり、経済の原動力は失われていく。資本主義を持続させるために、再分配の改革は避けて通れない。

（※注釈）マイナンバー：個人番号の通称。日本に住民票を有するすべての人が持つ12桁の番号のこと。

2022 年度大学院入学試験＜2023 年 2 月 11 日実施＞

政策科学研究科前期課程 入学試験 問題

筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10
分

(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の新聞記事を読み、次の問1、問2の両方に答えよ。

解答用紙に問題番号を標記してから解答すること。

問1. 記事の論旨を要約しなさい。(40点)

問2. この記事が指摘する問題について、あなたの見解を論じなさい。(60点)

生態系保全、実効性が課題 新国際目標、数値上げ

カナダで開催された国連の会議は、生物多様性保全のための2030年までの国際目標を19日に採択した。名古屋市で10年に開催された会議で合意した20年までの「愛知目標」はほとんど達成できず、自然はかつてない速さで失われている。新目標の下で、生態系を回復させることはできるのだろうか。

「生物多様性の損失を食い止め、回復の道へと導くための指針となる」。カナダ・モントリオールでの国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）議長を務めた中国の黄潤秋・生態環境相は新たな国際目標の意義を強調した。

生物多様性とは、個性豊かで多種多様な生物が、変化に富む生態系の中で互いに支え合いながら生きている状態を指す言葉だ。自然の恵みの源泉であり、人間の暮らしや経済活動を支えている。だが、開発や乱獲、地球温暖化などによって生物多様性は人類史上かつてない速さで失われている。世界の科学者がまとめた報告によると、今のままでは種の絶滅のスピードは、過去1000万年の平均の数十倍から数百倍に加速し、約100万種が数十年以内に絶滅する恐れがある。

20年を期限とする「愛知目標」は、森林を含む生物の生息地が失われるスピードを半減しできればゼロに近づける▽国立公園に指定するなどして「陸の17%、海の10%」を保全▽絶滅危惧種の絶滅・減少を防止——など20項目を掲げた。だが、森林減少の減速などは確認されたものの、ほとんどが実現にはほど遠く、完全に達成できた項目はゼロだった。

生態系保全対策は一刻の猶予もない。新目標は23項目からなり、愛知目標から数値を引き上げたり、より具体的な内容を盛り込んだりした。

保全区域については、愛知目標から「陸、海それぞれ30%以上」と大幅に引き上げた。新目標の象徴的な項目で、「30by30（サーティー・バイ・サーティー）」と呼ばれる。

農薬や化学物質のリスク「半減」や、南米原産で強毒を持つヒアリのような悪影響を及ぼす外来種の侵入・定着の「半減」など、愛知目標では明記されなかった数値目標も盛り込まれた。国際自然保護連合（IUCN）日本委員会の道家哲平事務局長は「30年までのミッション（目的）として『自然を回復の道筋に乗せる』ことが明記され、個別目標も愛知目標より意欲的な内容になった」と評価する。

（次頁に続く）

課題は目標の実効性だ。各国政府は今後、世界全体で新目標を達成できるよう、各国内の対策を進めることが求められるが、法的拘束力はなく実現しなくても罰則はない。

愛知目標も同様に拘束力がなく、未達成という結果になった。国連は愛知目標の「失敗」について、そもそも各国が掲げた国内の目標が不十分だったことが原因だと分析している。

この反省から COP15 では、新目標を踏まえて各国が作る国別目標や対策の進み具合を点検することを決めた。各国は 24 年にトルコで開かれる COP16 までに国別目標を国連に提出し、26 年の COP17 までに計画の進捗（しんちょく）を報告する。進捗状況は世界共通の指標でチェックされる。

COP15 には、各国政府代表団や NGO だけでなく、約 600 人の企業関係者が参加した。企業からの参加者数は前回の約 6 倍で、日本からも経団連が約 40 人を派遣。生物多様性への対応が、世界的に重要な経営課題になりつつある。

欧州では、自然破壊につながる企業の製品を市場から締め出す動きが出てきた。欧州議会と欧州連合（EU）理事会は今月 6 日、森林破壊につながる商品の販売を規制する法案について合意した。大豆や牛肉といった商品を EU 域内で販売する際、企業は原材料の農地の所在地や現況を示すなどし、森林破壊に関与していないことを証明することが義務付けられる。違反すると罰金が科される。

COP15 で合意した新目標でも、企業に焦点を当てた項目が設けられた。企業活動が生物多様性に及ぼす影響の評価・開示を促すもので、愛知目標には入っていなかった。最終的に義務化は見送られたが、大企業や多国籍企業、金融機関に評価・開示させるために、各国政府に法律や政策を整備するよう求めている。

気候変動問題では、地球温暖化に伴う異常気象などによって受ける財務的な影響を企業が開示する仕組みができています。東証プライム市場の上場企業にはこれに沿った開示が事実上義務付けられ、投資家の判断材料になっている。生物多様性分野でも同様の枠組みを作ろうとしているのが「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」だ。国連機関や世界自然保護基金（WWF）などが主導し、機関投資家も参加して 21 年に発足した国際組織で、23 年 9 月の枠組み完成を目指している。企業活動に伴う影響についての情報開示を促し、投資家はそれを基に企業を選別するようになる。

出典：「焦点：生態系保全、実効性が課題 新国際目標、数値上げ…」

（毎日新聞 2022年12月26日東京版朝刊）